

## 欧州当局の政策期待等による欧米株高の流れを受けて日本株も続伸

2011年9月28日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 欧州当局による政策期待を背景に欧米株式市場は大幅続伸

欧州株式市場は3日大幅続伸となりました。メルケル独首相とパパンドレウギリシャ首相が会談で、財政問題解決に向けて積極的に取り組む姿勢を示すなど、欧州当局に対する政策期待が引き続き株式相場を支えました。ほぼ全面高でしたが、特に上昇が目立ったのが銀行株で、ECBによる市中銀行への流動性供給拡大期待も追い風となり、STOXX欧州600銀行株指数は+6.8%の大幅高となりました。また、商品先物市場で金先物価格が5日ぶりに大幅反発するなど資源価格も軒並み大幅高となったことから、資源関連株も上昇が目立ちました。

米国株式市場も欧州株高の流れを受けて3日続伸しました。スロベニア議会でのEFSFの機能拡充案可決や、ギリシャで支援条件の一つである不動産特別税の導入承認が伝えられたことなども好材料となり、NYダウの上げ幅は一時+325ドルにまで達しました。ただし、英経済紙がユーロ圏の一部諸国がギリシャの二次支援に関して民間金融機関の負担増加（保有するギリシャ債の評価損引き上げ等）を求めていると報じたことなどから、金融株中心に引けにかけて急速に伸び悩み、結局、ダウは+146ドル高で引けました。

一方、市場ではあまり材料視されませんでした。発表された米国経済指標は脆弱なものが目立ちました。7月のS&P/ケースシラー住宅価格指数は前月比+0.05%と二ヶ月連続で上昇も、伸びは予想(+0.10%)を下回り、前年比では▲4.11%と依然として低調であることが示されました。また、9月の消費者信頼感指数は45.4と、大きく落ち込んだ8月(45.2)からの回復力は乏しく、予想(46.0)も下回りました。雇用を得るのが「困難」との回答率は前月の48.5%から50.0%へ上昇し、1983年5月以来の高水準でした。

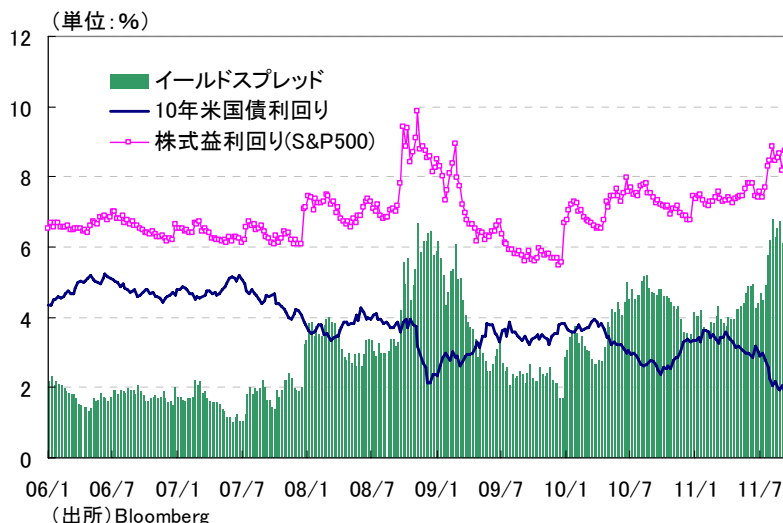
### 海外株高の流れに加えて配当分の再投資需要もあり、実質的に日本株は幅広い銘柄が上昇

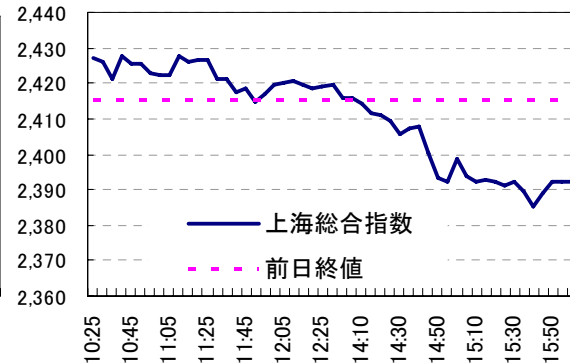
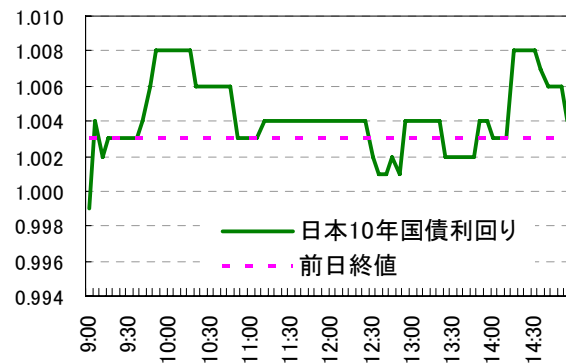
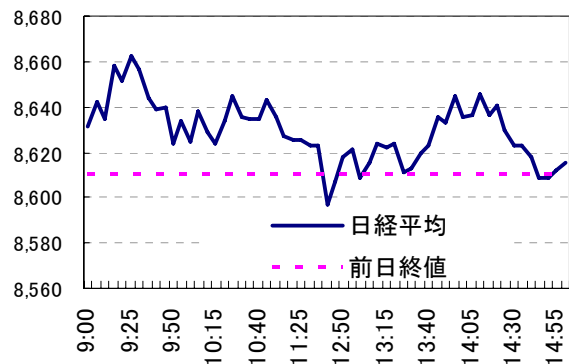
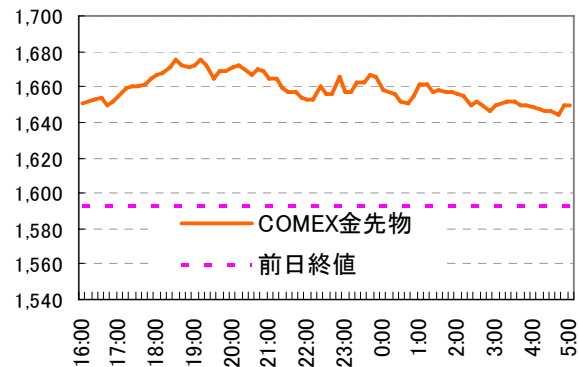
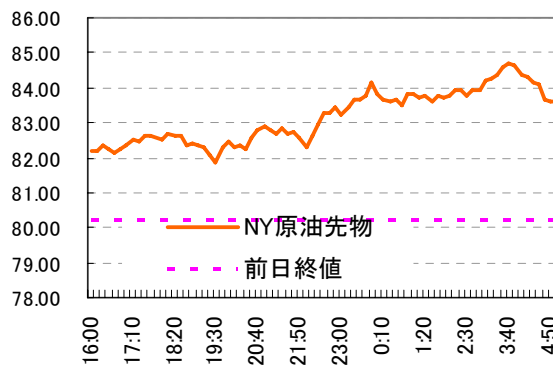
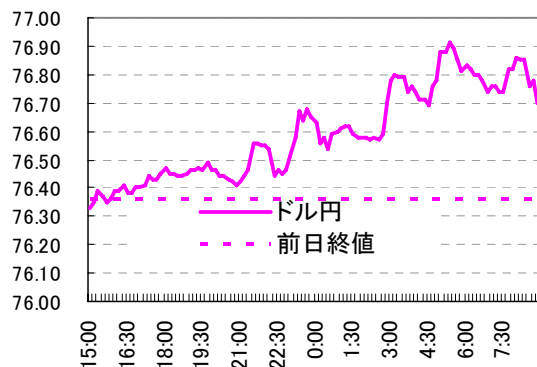
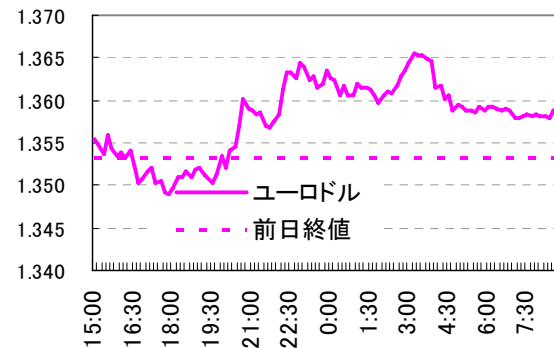
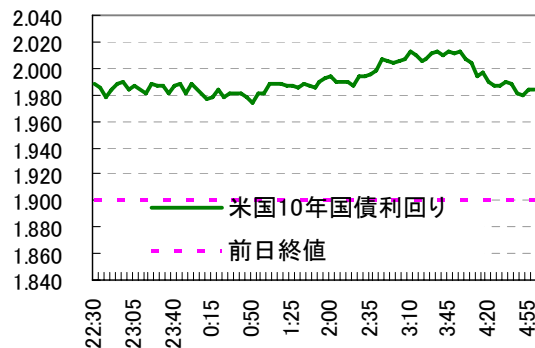
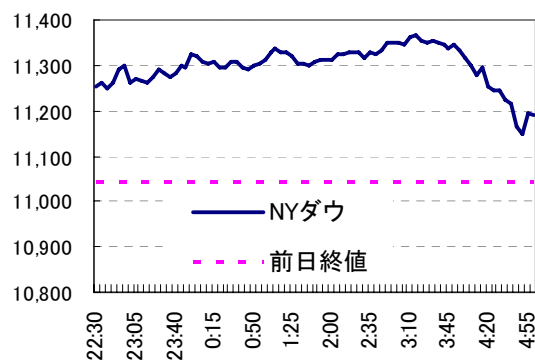
本日は9月末配当分の権利落ち日で、その分日経平均株価を70円ほど押し下げられる計算でした。ただし、日経平均株価は前日比ほぼ変わらずの水準で寄り付いたことから、実質的にはプラス圏での堅調なスタートとなりました。配当落ち分を考慮したベースでの値上がり銘柄数は全体の8割を超え、その他金融や保険、不動産などの金融関連株を筆頭に幅広い銘柄がプラスで推移しました。前日、大引けにかけて上昇した背景の一つとして、配当の再投資に伴う先物買いが指摘されていましたが、前日の執行分は実需の半分程度との見方も出ており、本日以降も配当の再投資ニーズに絡んだ買いが需給面で株式相場を支えるとの期待感も広がりました。ただし、欧米株高を好感した買いが一巡した後は商いも薄く、9,600円前半での動意に乏しい展開が続きました。結局、日経平均株価は前日比+5円高の8615円と2日続伸で引けました。

### 株式の相対的な割安感が株安一服の一因も当面は欧州動向次第の展開か

7月後半からの急落局面を経て、株式相場は欧州財政問題への政策期待を理由に下げ一服感が出ています。投資家のリスク回避志向の高まりを背景に、株式から債券への資金シフトが急速に進んだ結果、S&P500における株式益利回りと10年米国債利回りの差であるイールドスプレッドはリーマンショック以来の水準まで上昇するなど、株式の相対的な割安感が出てきたことも下げ一服の一因ではないかと思われます。個別企業

の中には割安感などから自社株買いを発表する企業も散見されます。しかし、欧州財政問題に対する先行き不透明感は依然として根強く、しばらくは欧州動向に左右される神経質な展開が今後も続く可能性が考えられます。ギリシャ第二次支援の柱の一つであるEFSFの機能拡充についてユーロ圏各国で議会承認が得られるかどうかは今後の焦点となっていますが、市場ではEFSFの機能拡充も含めた対応策をめぐり様々な憶測が飛び交うなど混乱の様相を呈しています。ユーロ加盟国による承認可否のメドが立つまでは、投資家心理の改善は見込みにくく、様子見姿勢の強い展開が続く可能性が考えられます。明日は欧州最大の経済国、ドイツ連邦議会で投票が予定されています。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。